

様式第6号 (第5条関係)

政務活動費実績報告書

令和7年3月31日

久慈市議会議長 濱 欠 明 宏 様

会派名

代表者名 佐々木 貴



政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和7年1月20日～1月22日				
実施場所	愛知県豊田市、田原 ^市				
参加者名	佐々木 貴 ※政風会6名と合同視察				
実績額	74,805円 (うち政務活動費請求額71,305円)				
内 容	別紙のとおり。				

視察結果振り返りシート

豊田市議会

氏名

佐々木 貴

■視察先の説明で印象に残ったこと（2～3項目、箇条書きでも可）

・視察項目①：人工衛星とAIによる水道管の健康診断



・豊田市の概要：人口415,853人、面積918.32km²、平成17年(2005年)に近隣6町村と合併、管路延長3,695km、耐震化率23.45%、耐用年数を越えた管路712km、年間親切延長4.2km、更新延16.6km、長少ない職員体制で維持管理を行っている。議員45名(男41名、女4名)、報酬(議員64万9千円)、政務活動費60万円/人、将来の人口推計は2030年をピークに減少に転じると予想されていたがコロナ感染の影響で既に減少傾向にある。職員も18年間で31人減となり、従来の漏水調査は、調査員が徒歩で全管路を対象に漏水音を機器により確認していたが、調査員の技術に委ねるところもあり個人差があった。

・豊田市が導入したこれまでの導入技術：FRACTA社(劣化予測診断)50事業体→ASTERRA社(漏水エリア特定診断)100事業体→Tenchijin(漏水リスク評価)17事業体という流れの中で、劣化予測診断を行ってきた。これは、大半の自治体が行っていることであるが、FRACTA社(劣化予測診断)時代からAIという言葉と、後に衛星画像の活用という所が豊田市の強みであり大きな特徴となっている。

・事業の概要：既存データの活用、日本の衛星画像(大地2号)のLバンド帯の活用で比誘電率(水中塩分濃度)で判別。火星の水分調査を活用。最後は人間の耳で確認し最終判断する事業だ。

■A Iによる劣化診断予測

・ソフト会社はイスラエルの特殊な解析ソフトでの劣化予測診断であった。
平成27年度に豊田藤岡地区で実施、令和元年度に大きく動いた。オール豊田として更新優先順位を決定する必要があった。この際に客観的要因（過去の漏水）と地盤条件等劣化予測が必要となったことを受け、テレビ東京で放映され岡田主幹が出演した同年8月から急速に現在に至る話が急展開していき、令和2年先進地視察による情報収集を行い同年5月特命随意契約に至った。豊田市のデータ（配管・漏水・暗黙知）、業者保有（土壌・気候・人口）を入手しA Iによる劣化診断結果を受けて「入れ替え」「漏水調査」を行った。このとき、共同施工したガス会社と情報共有し共同施工を実施したことで舗装復旧費など660万円を削減できた。

（効果として）

当初令和2年～令和6年の5年計画の予定であったがわずか7か月で終了。従来の漏水発見箇所数の3倍以上の成果を得ることが出来たほか、大幅な調査費用削減と工期の短縮を実現できた。した。

■判定メカニズムと漏水リスク評価

・STEP1ではもともと火星に水があるか無いかとメカニズムを地球で活用している。（ガス・炭化水素・リン酸・水）

・STEP2では水道水（水道水・下水・海水・汚染水）の判別であり、だいち2号（ALOS-2）から地中にレーダー照射（Lバンド帯）することで、比誘電率に（水中塩分濃度）に差が出る。元来水が持つ塩基成分の値で判別している。

・漏水リスク評価として①一つの区域が直径200mで広範囲であり路面音調調査に時間を有する。②1回目はパイロット価格（安価）だが、次回調査時は正規料金になる。③漏水有無の最終判断は人間の耳で行っているため判断にばらつきがある等の課題があった。

■現在の健康診断（漏水リスク評価）

概要

前項の3つの課題を受けて豊田市上下水道局、ベンチャー企業、漏水調査会社の3社にて漏水エリアを特定する実証実験を実施した結果以下の通りの評価を得た。

目標

①漏水エリアを直径200mから100m以下に縮小できた。

②漏水エリアの的中制度を約3割から6割に向上。

漏水リスク評価

・複数の衛星を活用し漏水に影響を及ぼす環境要因のデータ郡（地表面温度・光学画像・気象データ・植生変化・SARなど）と材質、使用年数、漏水履歴など水道事業体が保有する水道管路のデータを組み合わせ、ベンチャー企業独自のアルゴリズムを基に解析し、約100m四方の漏水エリアとして高精度に5段階で判定を行うもの。

結果

調査距離：3, 675km、漏水エリア125.2km、漏水箇所77箇所、漏水特定エリア数249、漏水エリア

- ・漏水的中エリア精度は、令和2年度調査と同等であったが漏水エリアが直径200m～100mに絞られたことで調査効率が向上した。今後、全国の事業者において漏水修繕データが収集されればさらなる制度の向上が期待される。
- ・覚書の締結：漏水調査の効率化が確認できたことから地震発生時等における漏水リスク評価に関する覚書」をアドベンチャー企業アステラ社と令和5年4月12日に締結した。現在は契約が切れている状況。



写真2枚は愛知県豊田市ホームページより

豊田市への質問

- ① 豊田市がAIを活用して水道管劣化予測を始めた目的・切っ掛けは。
 - ・ オール豊田として水道管の更新優先順位を決定する必要があった。これには、客観的な要因と地盤条件等の劣化予測診断が必要であった。
 - ・ 従来の調査では時間がかかりすぎる。管路の劣化予測精度を向上させたいことから、業者のヒアリングを受けて2週間で漏水可能エリア（直径 200m）を判定可能にした。価格はパイロット価格できわめて安価だった(価格は非公表)
- ② この取り組みの目標は何ですか。
 - ・ 劣化予測診断において、更新する管路の優先順位づけ
 - ・ 漏水エリア範囲を 200m～100mに縮小し、的中率をあげたい。
 - ・ 全国の事業自治体で実施する事で更なる制度の改正が見込まれる。
- ③ 水道管劣化予測のためにどのようなデータを収集していますか。
 - ・ 豊田市データ：配管・漏水・暗黙知
 - ・ 業者保有データ：環境データ（土壌・気候・人口等）
- ④ データの収集方法について教えてください。
 - ・ 漏水リスクデータは地図情報システムで管理
- ⑤ 初期投資するに当たりどのような課題がありましたか。
 - ・ 上司の紹介
- ⑥ 費用（イニシャルコストとランニングコスト）ほどの程度見込んでいますか。
 - ・ 劣化予測診断 1,800 万円
 - ・ 漏水エリア特定診断：非公表
 - ・ 漏水リスク評価：0 円(株)天地人だが、国の補助金を活用しているはず。
- ⑦ 旧来の調査方法と比べてどの程度のコスト削減と人件費の削減を見込めましたか。
 - ・ 漏水エリア特定診断：1/10（期間、費用とも）
 - ・ 漏水リスク評価：1/30（ " ）
 - ・ 何キロと委託契約の場合、地区を限定しての契約が可能
- ⑧ システムの運用と保守について
 - ・ システムは導入していないため、保守費用はかかっていない。
 - ・ 現在、調査対象地域の漏水調査を実施中
- ⑨ 今後の課題（的中率）展開について
 - ・ 平常時での的中率の向上と災害時への対応
- ⑩ 他の分野へのAI活用の可能性はあるか
 - ・ 水道事業を活用し空き家診断に事業を展開中（「Digi 田（デジデン）甲子園 2024」申請中

・ASTERRA 社:イスラエルの技術であり衛星に関する情報をはじめお願いするという事も無い。市としては水道管の情報を与える事だけである。衛星は日本の JAXA 大地 2 号を使用している。地上 628km の高度を 2 週間に 1 回写真を撮っているがそれをイスラエルの企業が買って。それを解析したものを成果として納品していただいている。横 50km 縦 70km で 50 万円くらいで売っている。

・天地人:テロ対策等に鑑み、日本の情報を海外の企業に渡していいのかという問い合わせもあり検索したところ「天地人」が日本で一番衛星画像を解析する企業としては NO1 だった。

漏水は全国共通の課題であります。従来の調査は 1 日 5km しかできない。予算ベースで 1 日 6 万円。水道管路 3,675km もありますと 735 日*6 万円=44,100,000 円ですが、実際に何億かかるか何日かかるのか皆目見当がつかない状況です。そこからスタートしたのが今回の事業です。しかし、漏水エリアの中でヒット率は 30%であり、海外の事業はそれでいいのだが、日本人はどれも 100%を求めるところがあり、今後 50~60%に制度を高めていく必要があるのではないかと考えていました。

補助金を導入しての事業ではないのだが、補助金なしでも実証実験的にかかわってくれる企業を探し進めてきて、豊田市から全国に広めていくんだというのが今の現状でした。(安藤様) いま国の方では補助金もつけていくんだという考えであり、政令都市や中小の自治体でも導入が出来るようになる。能登半島では、震度 7 で被災しそもそも耐震神話が崩れている。浄水場自体が被災しており水道管に水を流すことが出来ていない。この実証時実験は人工衛星のデータを活用し「水」の比誘電率など水が持つ塩基成分の値で判別するが、管路の中が空観になっており治つてから水を通しその後判定するので時間がかかっています 5 月 31 日に復旧したといっても市の管理管路だけで個人の引き込み線は宅内の業者さんが居ないという事で困っているところに、また 9 月に奥能登豪雨が来てしまったということです。9 月の災害の後イスラエルの技術のものが能登半島を撮影し年末に納品しているのも有効性が検証されるのではないかと思います。

・考察として)

「Digi田 (デジデン) 甲子園2023」にて、豊田市上下水道局の取組が内閣総理大臣賞を受賞しました。今年水道事業DX化で空き家対策での内閣総理大臣賞を狙っている。発表は2月16日。また、2月10日の岩手日報記事に宮城、福島両県の9市町村と1水道企業団が人工衛星を活用した水道管の漏水調査を共同で行うことで基本合意した。これは手作業による漏水調査のコスト削減につなげるとともに、水道管は破損による道路陥没事故を防ぐ狙いがある。久慈市としても水道台帳のデジタル化と併せ、耐震管への布設替えの優先順位を決定する意味においても、水道管の劣化診断は急務と思われる。導入すべきと考える。

日 幸民 2025年(令和7年)2月11日

手がかりなく別手段検討 埼玉

埼玉東八潮市で県道が陥れ、土砂やがれきを撤去したトラックが転落した事故で、捜索作業を開始した。だが、県や地元の消防は10日、不明の男性運転手(70)の救助活動を続けた。消防は9日、事故後から経っていた穴の中の捜索を終了。同日朝に重機で掘ったが、手がかりが得られず、崩落の危険もあるためとされている。今後、現場地下の下水道管内の調査など、別の手段を検討する。

県とは、捜索の妨げとなっていた地表近くの農業用水路の掘削を8日に完了。消防によると、9日午前7時ごろ、整備したロープを通して穴に重機を

埼玉東八潮市で県道が陥れ、土砂やがれきを撤去したトラックが転落した事故で、捜索作業を開始した。だが、県や地元の消防は10日、不明の男性運転手(70)の救助活動を続けた。消防は9日、事故後から経っていた穴の中の捜索を終了。同日朝に重機で掘ったが、手がかりが得られず、崩落の危険もあるためとされている。今後、現場地下の下水道管内の調査など、別の手段を検討する。

全衛星を活用した水道管漏水調査のイメージ図(宮城県提供)

人工衛星使用 漏水共同調査

事故防止 宮城、福島両県、福島県の9市町村と1水道企業団は10日、人工衛星を活用した水道管の漏水調査を共同で行うことで基本合意した。手作業による漏水調査のコスト削減につなげるとともに、水道管は破損による道路陥没事故を防ぐ狙いがある。久慈市としても水道台帳のデジタル化と併せ、耐震管への布設替えの優先順位を決定する意味においても、水道管の劣化診断は急務と思われる。導入すべきと考える。

昨年3月にも、気仙沼市など計14市町村の水道管を対象に、同様の基本合意が締結されている。

当市が水道管の音を聞きながら手作業で異常を確認しており、時間や人手がかかった。新しい手法では、人工衛星から地上に電磁波を照射し、反射波を解析することで漏水箇所を絞り込む。先行例では、コストが約75%削減されたという。

■所感

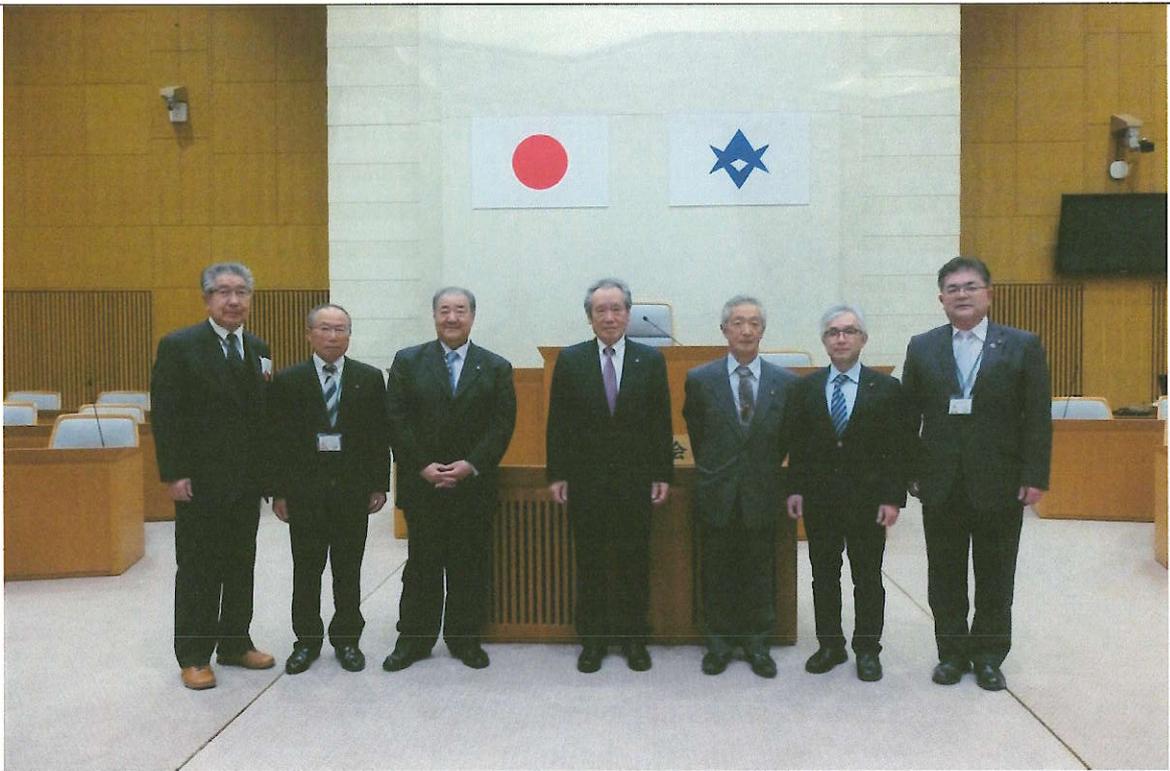
埼玉県八潮市の陥没事故は、犠牲者である運転手が数か月経過してもまだ見つからず、あまりにショッキングであると同時に、その後も全国的に陥没のニュースが流れるにつけ、久慈市においても対策は急務だと感じさせるものであった。インフラ関係の高度な発達によって、手作業で可能な範囲は大きく狭まり、この豊田市の取組のような、テクノロジーをどう平和的に有効に使うかについて、英知を結集させる時代に地球全体が入ったことを、否応なく感じさせる。

豊田氏への質問の回答に「全国の事業自治体で実施することでさらなる制度の改正が見込まれる」とあったように、この取り組みが全国的に展開されれば、コストダウンも含めあらゆる課題が大きくクリアされていくものと考ええる。そう考えると、この課題は国家レベルのものであり、豊田市の取組が今後さらに大きく取り上げられていくことで、国が動いていく契機となればと願うものである。貴重な機会を得た我々としても、世論形成にいくらかでも貢献していきたい。

最後に、高度なテクノロジーを使ったうえでもやはり、最後は「暗黙知」だったり「手作業」の部分は変わらず必要であることから、現場の生身の人間が従事していく環境は、いつの事態でも適正に整えられ、労働文化として継承されていかなければならないのだという、至極当然のことをあらためて感じた次第である。









視察結果振り返りシート

愛知県田原市

氏名

佐々木 貴

■視察先の説明で印象に残ったこと（2～3項目、箇条書きでも可）

・南国ムード漂う渥美半島田原市では、官民一体でのプロジェクト「菜の花エコプロジェクト」を展開していた。事前情報でも認識はしていたが、渥美半島全体に咲き誇り、多くの観光客が来訪している。我々が伺った時期はあいにくの雨不足により開花が遅れておりまばらであったが、本来は写真のような菜の花まつりが開催されているという。約1000haの遊休農地「ゼロ」という取り組みは他に例を見ない見事な取り組みである。

2024年第34回全国花のまちづくりコンクールにおいて農林水産大臣賞(大賞)を受賞している。審査委員長の斎藤京子さんの評価は、2006年から遊休農地に菜の花やヒマワリを植えることで、景観形成、資源循環、観光、農業の担い手確保等につなげる活動を実施。活動支援のため、種子の支給、機械作業委託や菜の花エコサポーター制度の設置など多くの仕組みが用意され、法人の役員会に田原市の職員も参加するなど田原市の積極的な取り組みもすばらしく、農業が盛んな地域での花のまちづくり活動のモデルとして大変高く評価されていた。



■視察先の取り組みで久慈市での参考にできること

・久慈市でもヒマワリや菜の花は調達できるし、遊休農地は膨大である。景観形成、資源循環、観光、農業の担い手確保等是非久慈市営農組合を中心に官民一体となって遊休農地解消に向けて取り組むべき。

■久慈市で取り組みを実施するにあたり、検討が必要なことや気を付けたい点、導入までのスケジュールなどにについて

・当市において官民一体での取り組みが少し脆弱な感じがする。国や県に委ねる部分も多く独自の農業政策が弱いのではないかと思う。

・今後は自給自足のための農業政策は特に注目される。自給率のUPやIT化やDX化の波に乗り遅れないように担い手の確保を地元の第1次産業を見直す時期に来ている。

・「全国花のまちづくりコンクール」という事業も1990年に開催された「国際花と緑の博覧会」の理念を継承して推進しており、官民一体としての取り組む事業として当市でも推奨すべきである。

■その他

・菜の花エコプロジェクトでは①菜の花栽培、②菜種の利活用、③菜の花を活用した環境楽章、④菜の花を活用した景観美化など、循環型地域を目指すプロジェクトとして遊休農地の解消と農地の健全化が図られている。

これらの母体である「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」では、「環境と共生する豊かで持続する地域づくり」を目指しながら、2050年の二酸化炭素排出量実質「ゼロ」の実現にとりくんでいる。行政・市民・事業者が一体となった管理運営する中で、進捗状況把握や、地域の課題認識、解決策の検討まで「NPO法人田原菜の花エコネットワーク」が一元



管理をしている。

構成メンバーは、市・民間企業の退職者も多く高齢化も否めないが推進計画では次の4つの推進目的を設定している。①環境負荷の少ない災害に強い地域づくり、②地域資源の活用、③活発な産業と豊かな生活の実現、④世代を超えて引き継ぐ地域づくり等である。

今後展開される7つの施策は、

- 1) 脱炭素エネルギー導入プロジェクト
- 2) エコライフ推進プロジェクト
- 3) エコ・インダストリープロジェクト
- 4) 菜の花エコプロジェクト
- 5) コンパクトシティプロジェクト
- 6) グリーン・ネットワークプロジェクト
- 7) 資源循環プロジェクト

今回は4)の時間の関係で「菜の花エコプロジェクト」限定の視察となった。次は、渥美半島の満開の菜の花を見るために再び訪ねてみたいと思います。

■個人としての所感

今回の視察における個人としての課題意識として、「エネルギー問題」があった。現在、久慈市として洋上風力発電事業の展開に力を傾注していることもあり、市全体で気運を高めていくのはもちろんだが、自身の一議員としての関心も高まっている。

特に、震災後14年が経過していながら、東京電力第一原子力発電所事故によって未だに居住できない地域が存在することを考えれば、再生可能で環境を傷めないエネルギーを利用していくことが、今後久慈市のみならず全国的に必要とされていくはずである。その意味で今回の視察の主内容であった「菜の花エコプロジェクト」が、独立してそれだけの計画なのではなく、大きな「たはらエコガーデンシティ構想」の一環であることは、私にとっては重要な要素であった。

「たはらエコガーデンシティ構想」は、方針の中に「2050年カーボンニュートラルの実現」を掲げているものであり、それに向かって、①「脱炭素エネルギー導入プロジェクト」、②エコライフ推進プロジェクト」、③「エコ・インダストリープロジェクト」、④「菜の花エコプロジェクト」、⑤「コンパクトシティプロジェクト」、⑥「グリーンネットワークプロジェクト」、⑦「資源循環プロジェクト」、からなる壮大な計画であり、市民、地域、事業者、行政が、連携して取り組んで初めて実行あるものになっていくプロジェクトである。

久慈市においても、このような大きな方向性を見据えた取り組みが不可欠であると考えている。「洋上風力発電事業」が包含されるような大きなプロジェクトを、市長・市当局・議会、そして市民が共有していくことによって、持続可能な市運営になっていくものと考えている。

自分自身がそのことを追究していく端緒に、この視察を位置付けていきたいと、現在思索しているところであり、それを続けることでこの視察をさらに意義あるものにしたいと考えている。







岩手県久慈市議会 会派行政視察

田原市への質問事項

① たはらエコ・ガーデンシティ構想における菜の花エコプロジェクトの位置付けについて

(回答)【環境政策課】

- ・田原市においては、2003年6月に、地域資源を活用した環境の改善と地域経済の活性化・市民生活の向上を目指す「たはらエコ・ガーデンシティ構想」のコンセプトが、環境共生まちづくり環境府省連絡会議で、環境共生まちづくりの全国モデルに選定されたことを契機とし、環境と共生する豊かで持続する地域づくりに取り組んできた。

※全国モデル選定時点の旧構想は、菜の花エコプロジェクト、廃棄物リサイクルプロジェクト、エコエネルギー導入プロジェクトで構成しており、菜の花エコプロジェクトは3つの主要施策のうちの一つという位置づけであった。

- ・2004年3月、たはらエコ・ガーデンシティ構想を効果的かつ効率的に実現するため、地球温暖化対策の側面からも地域や行政の具体的な目標を定めた「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」を策定した。その後4回計画を改定し、2023年3月の改定では、田原市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕を計画に組み込んでいる。

※2004年3月の推進計画策定時からは、菜の花エコプロジェクト、廃棄物リサイクルプロジェクト、エコ・エネルギー導入プロジェクト、省エネルギー推進プロジェクト、コンパクトシティプロジェクト、グリーン・ネットワークプロジェクト、エコ・インダストリープロジェクトの7つの主要施策となった。

その後、2023年3月の計画改定で、脱炭素エネルギー導入プロジェクト、エコライフ推進プロジェクト、エコ・インダストリープロジェクト、菜の花エコプロジェクト、コンパクトシティプロジェクト、グリーン・ネットワークプロジェクト、資源循環プロジェクトの7つの主要施策となっている。

菜の花エコプロジェクトは、たはらエコ・ガーデンシティ構想を推進するための、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の7つの主要施策のうちの一つという位置付けとなっている。

② 雇用創出や観光振興など経済的なメリットについて

(回答)【環境政策課】

- ・菜の花エコプロジェクトは、菜の花等を栽培することで遊休農地の解消につながるなど農地の健全化を図りながら、資源循環型の地域づくりを目指すプロジェクトで、主な事業は「菜の花の栽培」「菜種の利活用」「菜の花を活用した環境学習」「花を活用した景観美化」となっている。
- ・早春の渥美半島に咲き誇る一面の菜の花や夏季に咲き誇るヒマワリは、季節の風物詩として観光振興につながり、多くの観光客らが来訪している。

- ・菜の花エコサポーター (③を参照) による菜の花や菜種油を活用した商品開発のほか、NPO法人の賛助会員がキッチンカー等で菜の花料理を振る舞う「菜の花エコ・グルメチーム」を立ち上げるなど、消費を拡大する取組を支援することで、地域経済にも寄与する取組に発展している。(成果と同様の内容)

③ 取り組みを拡大強化するための今後の計画や方針について

(回答)【環境政策課】

- ・今後の計画や方針は、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画のとおり。
- ・取り組みを拡大強化するため、菜の花エコプロジェクトについて関心がある個人や団体を「菜の花エコサポーター」として募集し、NPO法人田原菜の花エコネットワークと連携して事業を進めることで人材発掘・育成につなげ、菜の花エコプロジェクトの更なる推進及び事業継承を図る。

④ 2004年以來どのような活動展開をし、その成果について

(回答)【環境政策課】

○活動展開

- ・田原市は農業が盛んな地域で、農業産出額は全国トップクラスを誇るが、農家の高齢化等により耕作放棄地が増加傾向にあったことから、菜の花等の栽培を通じた景観美化や農地の健全化を目的とする菜の花エコプロジェクトが2003年から始まった。
- ・菜の花エコプロジェクトの事業について行政と協働し実践的に進めるため、NPO法人田原菜の花エコネットワークを2006年4月に設立した。
- ・菜の花をキーワードにした活動は、遊休農地での菜の花の栽培や菜種の利活用による田原産菜種油の製造・販売や、保育園、こども園、小学校等での環境学習、臨海企業と連携した環境美化活動など多岐にわたり、地域の多様な主体と連携し活動してきた。

○成果

- ・NPO法人田原菜の花エコネットワークは、現在は市内20か所の合計40,558㎡の遊休農地に菜の花等を栽培しており、菜の花エコプロジェクトによる健全化した農地は、2023年度までに125件で約149,276㎡を次の担い手へ橋渡しをしてきた。
- ・2023年から運用を開始している菜の花エコサポーター制度に登録した個人・団体の方々が、菜の花の栽培、菜の花や菜種油を活用した商品開発を行っているほか、NPO法人の賛助会員がキッチンカー等で菜の花料理を振る舞う「菜の花エコ・グルメチーム」を立ち上げるなど、地域経済にも寄与する取組に発展している。
- ・早春の渥美半島に咲き誇る一面の菜の花は、季節の風物詩として観光振興につながり、子どもたちと一緒に菜の花栽培を行うことで、地域への愛着や誇りの醸成にもつながっている。

※2023年:令和5年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(4月)

2024年:第34回全国花のまちづくりコンクール大賞 農林水産大臣賞受賞(10月)等

⑤ 活動資金の調達方法について

○市で遊休農地の土地賃借・整備等をしていると思うが、その際の費用

(回答)【営農支援課】

・借地料(発生しない)

地権者から無償で貸し付ける旨の承諾書を得ている。

・報償費(トラクターオペレーター謝礼金)…市一般会計

R5年度実績 2,851,467円

耕起、土被せ、フレールモア作業等

甘
草
刈

A)日

は原-子

inv

9/10/2024

年1日

部長表

星之宮会

○NPO法人等に対する資金援助の状況

(回答)【環境政策課】

・菜の花等作付け管理及び菜種刈取り・乾燥調製業務委託

R5年度実績 1,437,916円

・観賞用菜の花、搾油用菜の花、緑肥用種子購入(現物支給)

R5年度実績 650,925円

・肥料購入(現物支給) R5年度実績 297,757円

・菜種乾燥機修繕 R5年度実績 49,500円

○「たはらっこ」のPR及び商品開発に係る費用

(回答)【環境政策課】

・田原産100%菜種油たはらっこは、渥美半島たはらブランドに認定されているため、他の認定品と併せてブランドパンフレットへの掲載や、ふるさと納税返礼品としてPRされている。

・たはらっこを活用した渥美半島菜の花クッキーや菜の花クランチチョコなどの商品開発については、菜の花エコサポーターに登録した事業者やNPO法人田原菜の花エコネットワークの賛助会員が自主的に開発に取り組んでいるため、市の費用負担はない。(プレスリリース作成や報道対応については支援)

⑥ 2021年度以降の遊休農地への作付け割合(面積)について

(回答)【営農支援課】

単位: ha

年度	作付面積	市全域の遊休農地面積	割合
2021年度(R3)	5.1	497	1.0%
2022年度(R4)	3.8	512	0.7%
2023年度(R5)	3.5	-	-
2024年度(R6)	3.7	-	-

4000人程度
3000人程度

もうないのか
60000? 19000
6970ha

⑦ 今後の課題等について

(回答)【環境政策課】

・菜の花エコプロジェクト推進の核となっているNPO法人田原菜の花エコネットワークについて、高齢化が進み会員数は減少傾向にあるため、事業継承につなげるための会員確保と人材育成が必要となっている。

・高齢化により減少している

佐々木貴 愛知県豊田市・田原市 決算

	項目	細目	実績額	請求額	内訳
1	交通費	交通費	810	810	1月21日 (バス) 豊橋駅→田原市役所 810円 ※領収書5,670円うち政風会は4,860円、佐々木貴810円 ※領収書原本は政風会の報告書に添付
2	宿泊料等	宿泊料等	73,995	70,495	⑦研修視察代金73,995円のうち70,495円 【内訳】 ・航空券 17,490円 ・新幹線 23,490円 ・1/20ルートイン豊橋駅前 8,800円 ・1/21ヴァアイン名古屋 10,000円 ・ジャンボタクシー代 10,715円 計70,495円 ※取扱手数料(3,500円)は除く
	計		74,805	71,305	

⑤ 1/21 豊橋駅 → 田原市

収入
印紙

旅客営業用

領収書

No. A 043015

政風会 様

金額	百万		千	円
		¥	5670	

上記金額を領収いたしました。

摘要

旅客運賃	普通乗車券(片道)	7	旅客運賃	定期券	・通勤 ・企業	・通学 ・元氣パス	枚
	普通乗車券(往復)			回数券	団体乗車券		
	11枚綴り			不足運賃			円
	組合せ						
その他 ()				支払 (現金 <input checked="" type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/>)			

(收受区間等) 田原市役所前まで片道

(税額明細) 10%対象(税込) ¥5670のうち消費税 ¥515 非課税等

豊鉄バス株式会社

2025年1月21日

豊橋駅バスセンター

営業所

取扱者

登録番号 T6180301008850

領 収 書

No. _____

令和 7 年 2 月 19 日

佐々木 貴 様

金額	¥	7	3	9	9	5
----	---	---	---	---	---	---



但し タクシー代・バス代・チケット代・他

（株）21.名古屋方面観光研修旅行代金

上記、正に領収致しました

内 訳	
現金	<input checked="" type="checkbox"/>
小切手	<input type="checkbox"/>
振 込	<input type="checkbox"/>

税抜価格	66,595
消費税額	7400

株式会社 三河交通観光

代表取締役 三河 博之
久慈市中央2丁目13番地
☎0194-53-6161 FAX 0194-53-6163
登録番号：T8400001008028



係 印
三

令和7年 1月 24日

お客様名： 久慈市議員 佐々木貴 様
旅行先： 豊田市・田原市
旅行期間： 令和7年1月20日(月) ～ 22日(水)

請求書

株式会社 三河交通観光
久慈市中央2-13
岩手県知事登録第3-119号
旅行取扱管理者 三河えり子
電話53-6161・090-7931-3722

請求金額 73,995 円

【 一人当たり 73,995 円 】(但し、参加人数を 1人 とした場合)

項目	単価	人数	金額	備考
航空券往復	17,490	1	17,490	1/20花巻空港～小牧空港
新幹線	23,490	1	23,490	1/22名古屋～二戸
ホテルルートイン豊橋駅前	8,800	1	8,800	1/20 朝食付き
ヴァイイン名古屋新幹線口	10,000	1	10,000	1/21 朝食付き
昼食・夕食代			0	
電車・バス等入園料			0	
取り扱い手数料	3,500	1	3,500	障害旅行保険死亡2000万円、飛行機欠航保険料、新幹線運休保証制度含む
ジャンボタクシー	6,429	1	6,429	久慈～花巻空港 高速料込み
ジャンボタクシー	4,286	1	4,286	二戸駅～久慈
計			73,995	